

日本の税収“72兆円”に対してコロナ予算は“77兆円”…医療業界をボロ儲けさせた
「不公平な財政政策」の実態 8 / 9 現代ビジネス 森田 洋之医師南日本ヘルスリサーチラボ代表

★財務省によるコロナ政策の反省

政府の中でも、コロナ政策を見直す動きがあります。その動きを進めている筆頭は財務省です。

2022年11月に財務省が財政制度分科会で作成した「社会保障」と題された資料があります。コロナ対策にどれだけ予算が浪費されたのかが、的確に整理されている資料です。この中で、財務省は新型コロナウイルスの重症化率を、インフルエンザの重症化率と比較し、「コロナの被害はインフルよりも軽い」ことを明らかにしています

◆新型コロナウイルスの重症化率、致死率の変化（大阪府） 第18回新型コロナウイルス感染症対策分科会提出資料(R4.9.16)

	第5波(デルタ株) (R3.6.21~12.16)		第6波(BA1.2) (R3.12.17~R4.6.24)		第7波(BA4.5) (R4.6.25~8.21)	
	重症化率	致死率	重症化率	致死率	重症化率	致死率
60歳未満	0.70%	0.07%	0.02%	0.01%	0.01%	0.004%
60歳以上	4.72%	3.71%	0.73%	2.09%	0.14%	0.475%

(出所) 第18回新型コロナウイルス感染症対策分科会 (R4.9.16) に提出された大阪府健康医療部の資料のデータを基に作成。

◆第7波における新型コロナウイルスの致死率（東京都） 東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議資料(R4.10.27)

過去の波と比較して、死亡率は低い。

第7波では、約3割が新型コロナ以外の原因で亡くなっている。

	第7波 (BA4.5) (R4.7.1~9.30) 致死率
60歳未満	0.01%
60歳以上	0.64%

(出所) 東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議(R4.10.27) 資料を基に作成。

◆新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード事務局提出資料 (R4.7.13)

	第5波(デルタ株) (R3.7~10)		第6波(BA1.2) (R4.1~2)		季節性インフルエンザ (H29.9~R2.8)	
	重症化率	致死率	重症化率	致死率	重症化率	致死率
60歳未満	0.56%	0.08%	0.03%	0.01%	0.03%	0.01%
60歳以上	5.0%	2.5%	2.49%	1.99%	0.79%	0.55%

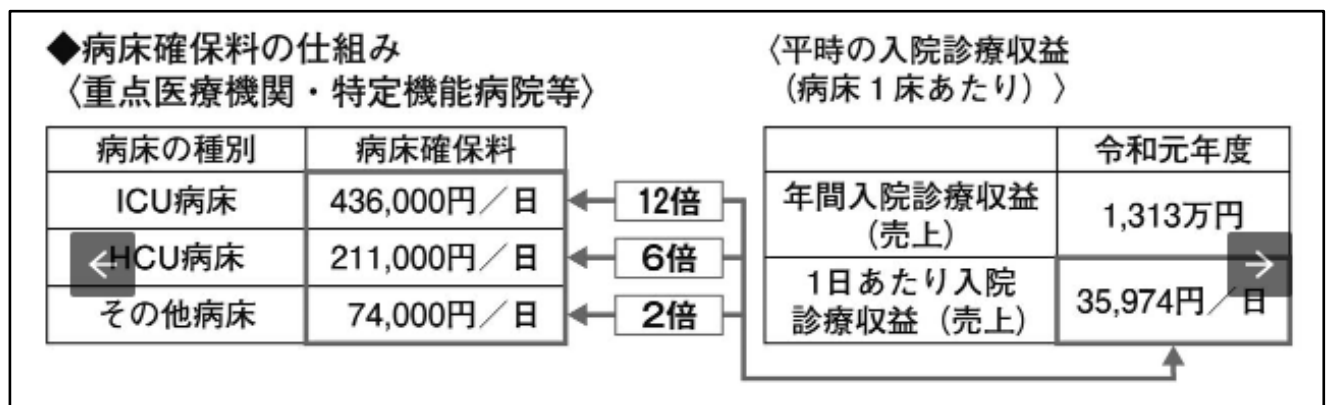
(出所) 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード事務局提出資料(R4.7.13)を加工

同じ資料の 10 ページ目では、「新型コロナについて、これまで医療提供体制のために主なもので 17 兆円程度の国費による支援が行われてきた」と指摘しています。いわゆる「コロナ予算」のうち、医療業界に直接支払われた金額が、17 兆円にものぼるということです。

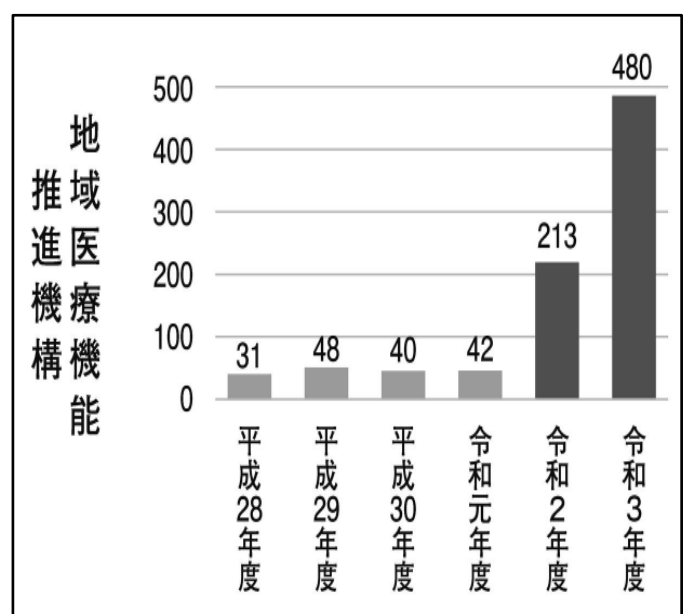
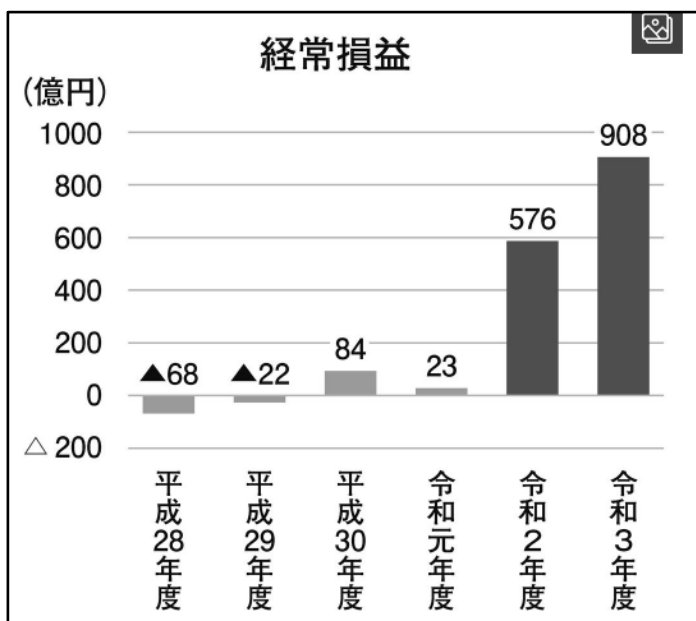
ちなみに、日本の教育予算は約 4 兆円、防衛予算は約 8 兆円、公共事業は約 7 兆円くらいだと言われているので、17 兆円がいかに巨額かがわかります。しかも、この 17 兆円は「コロナ病床を確保するために、病院に支払ったお金」なのです。

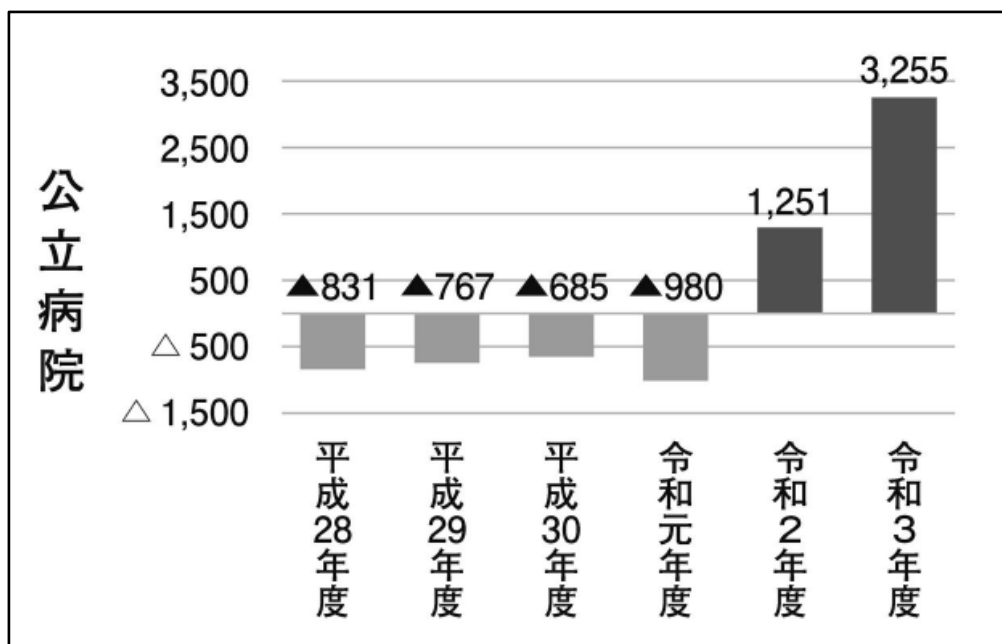
★コロナ病床を設置するだけでお金がもらえる

コロナ病床を提供した病院には、平時の入院費用の 2 倍～最大 12 倍もの金額が支払われていました。これは「病床確保料」なので、ベッドが空いていても支払われていたのです。コロナ病床を設置しておけば、実際に患者さんを入れなくても、毎日 7 万 4,000 円～43 万 6,000 円ものお金が病院に入ってきたのです。前述した尾身さんの病院が受け取っていたのはこのお金です。



儲かりすぎて、病院経営者は笑いが止まらなかったはずです。同じ資料で、病院の経営実態についても指摘されています。「令和 4 年度については、足元の実績から推計した医療費の見込みに、令和 3 年度の実績から推計した補助金収入見込みを足した計数は 49 兆円程度と見込まれ、医療機関の経営は近年になく好調となる」とあります。





医療業界がコロナ禍でどれほど大儲けしたかがわかる数字です。

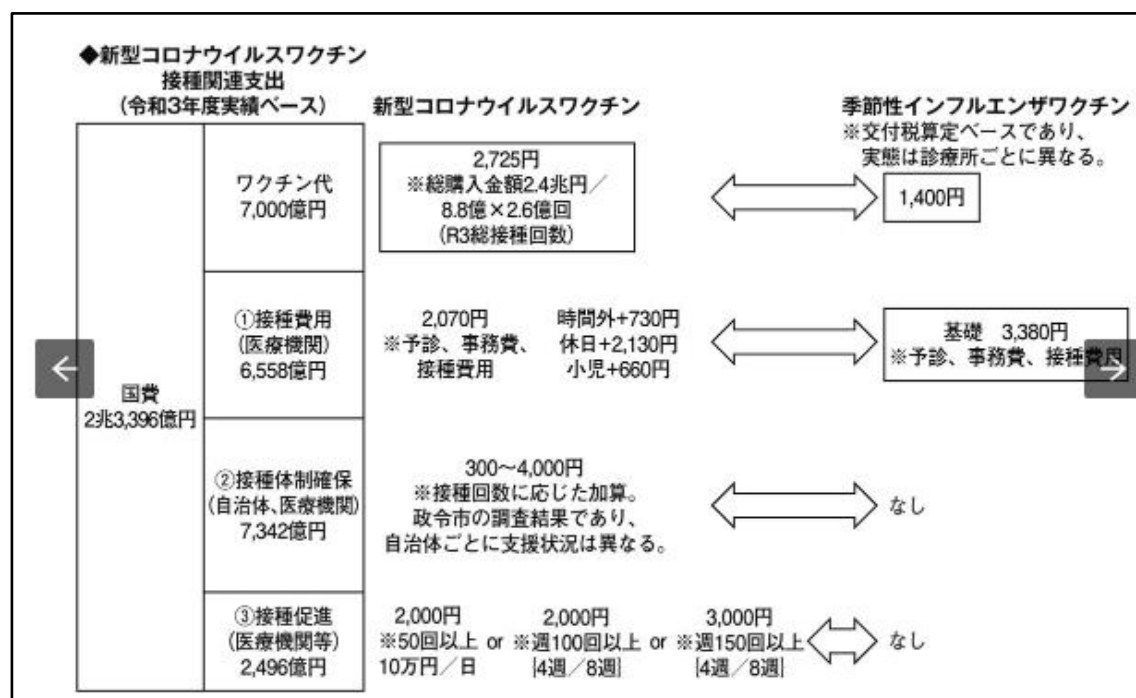
同資料の 51 ページには、「国立病院機構」「地域医療機能推進機構」「公立病院」の損益も公開されています。

例年、赤字ギリギリで運営されてきた「国立病院」、自治体の補助金などでなんとか経営されてきた「公立病院」、それに尾身氏が理事長だった「地域医療機能推進機構 (JCHO)」、いずれも巨額の黒字を計上しています。

これはあくまで、実態を把握しやすい国公立病院を例示したに過ぎません。同じ仕組みを通じて、日本の病床の 8 割を占める民間病院にも報酬が支払われているからです。民間病院はもっと儲けているかもしれないのです

★税収よりも高いコロナ予算

さらにこの財務省の資料では、ワクチン費用の内訳も指摘されています。



コロナワクチンの接種単価は、人件費や接種会場費込みだと「最大1万円を超える場合もある」と書かれています。多くの人が無料で接種したワクチンですが、実はこんなに高かったのです。

ワクチンが大量に余っていることも指摘されています。政府が各製薬企業と契約したワクチンは合計約8億8000万回分で、日本人がこれまで接種した回数は約3億2000万回、差し引き約5億6000万回分ものワクチンが余っているとあります（いずれも資料作成時点）。日本のコロナ対策、ワクチン政策の出鱈目さがわかります。

コロナ予算の総額は令和2年度だけで77兆円という巨額です。

あまりに巨額すぎてはや実感がわきませんが、2023年の日本の税収が大体72兆円で、コロナ予算は税収総額を超えています。

ちなみに「東日本大震災の復興予算」が、10年間で計32兆円でしたので、コロナ予算はその倍以上と、まさに異次元の巨額予算だったのです。

巨額の予算だろうが、「政府が支出を拡大したことは経済にプラス」という考え方もあるでしょう。私も同感ではあるのですが、その大半が医療業界に流れていることは問題です。

コロナ予算のうち、医療業界に流れたのは17兆円とされています。ちなみに、令和5年度の所得税の税収は22兆円です。

つまり、コロナ予算を支出しなければ、国民全員の所得税を大幅に軽減できた、ということです。所得税を減らすことができれば、国民の大部分にメリットがあるわけですが、同じ金額を医療業界だけに支払うと、潤うのは一部の人だけです。それだけ不公平な政策だったということがわかるのです。